

(様式1)

令和7年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 007	提案機関名 神奈川県農業経営士協会
要望問題名 県内事業所から生産されるバイオマス発電由来肥料、汚泥肥料及び草木灰肥料の活用技術	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 農林水産省が発表したみどりの食料システム戦略の取組の中には、バイオ液肥の活用や汚泥の肥料化の開発について記されており、県内でもバイオマス発電由来のメタン発酵残渣のバイオ液肥化に取り組む企業や、下水汚泥の肥料化に取り組む市町村があるなど、取組が進んでいる。 これらの取組は、農産物の付加価値創造や今後の県内農業の活性化につながる取組の一つとなりうるが、県内で生産されるこれらの肥料の作物別の活用方法についての知見がない。 これらのことから、県内事業所から生産されるバイオマス発電由来肥料、汚泥肥料及び草木灰肥料の活用技術の開発を要望する。	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> ①農業技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

回答機関名	農業技術センター	担当部所	生産環境部
対応区分	①実施 <input checked="" type="checkbox"/> ②実施中 <input checked="" type="checkbox"/> ③継続検討 <input checked="" type="checkbox"/> ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合) 県内生産下水汚泥由来肥料の施用効果の検討		
対応の内容等	バイオマス発電由来のメタン発酵残渣の農耕地利用については、メタン発酵に用いた原材料や残渣の形態によって利用方法が変わりますので、企業や市町村から相談があった場合には試験研究課題化を検討します。 下水汚泥由来肥料については、上記試験研究課題を設定し、令和6年度からJA横浜と連携し、施用効果の検討に取り組んでおり、次年度も引き続き実施します。 草木灰肥料については、その成分組成からカリ資材として、多量に用いる場合はアルカリ資材としての用途が適切と考えられます。		
解決予定年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			